

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	941,039	1,119,398	△ 178,359

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	941,039	1,119,398	△ 178,359	0	0	22,309	918,730

2 明細
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	941,039	1,119,398	△ 178,359			
1 財 産 収 入	22,300	32,800	△ 10,500			
(1) 財産運用収入	22,300	32,800	△ 10,500			
2 繰 入 金	918,730	1,086,592	△ 167,862			
(1) 基金繰入金	918,730	1,086,592	△ 167,862			
3 諸 収 入	9	6	3			
(1) 雑 入	9	6	3			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 公有地化事業費	941,039	1,119,398	△ 178,359	その他 22,309 繰入金 918,730				
1 取得費	918,739	1,086,598	△ 167,859	その他 9 繰入金 918,730				
(1) 取得費	876,669	1,044,289	△ 167,620	繰入金 876,669	(15) 工事請負費	10,682	○取得費	
					(17) 公有財産購入費	806,400	山林取得費	876,669
					(22) 補償補填及び賠償金	59,587		
(2) 事務費	42,070	42,309	△ 239	その他 9 繰入金 42,061	(2) 給料	7,861	○事務費	
					(3) 職員手当等	5,167	公有地化事業事務費	42,070
					(4) 共済費	3,275		
					(7) 賃金	1,645		
					(8) 報償費	141		
					(9) 旅費	1,441		
					(11) 需用費	2,571		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	848	
					(13) 委 託 料	19,027	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	10	
					(18) 備品購入費	46	
					(27) 公 課 費	38	
2 積 立 金	22,300	32,800	△ 10,500	そ の 他 22,300			
(1) 積 立 金	22,300	32,800	△ 10,500		(25) 積 立 金	22,300	○ 積立金 公有地化基金積立金 22,300

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 2	0	7,861	4,501	12,362	3,029	15,391	
前 年 度	(0) 3	0	12,562	8,315	20,877	4,870	25,747	
比 較	△ (0) 1	0 △	△ 4,701	△ 3,814	△ 8,515	△ 1,841	△ 10,356	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	531	0	0	504	200	1,976	1,026	264
	前年度	887	614	108	702	200	3,619	1,843	342
	比 較	△ 356	△ 614	△ 108	△ 198	0 △	△ 1,643	△ 817	△ 78

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考													
給 料	△ 4,701	給与改定に伴う増減分	△ 12		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 22年12月												
		昇給に伴う増加分	120		平均昇給率 0.9%												
		その他の増減分	△ 4,809		臨時的抑制措置に伴う給料の減額率 職務等に応じ12%、10%、8%、5%、4%												
職 員 手 当	△ 3,814	制度改正に伴う増減分	△ 194	○住居手当 △ 36 ○期末・勤勉手当 △ 158	(主なもの) <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住居手当</td> <td>自宅に係る手当の支給月額</td> <td>3,000^円</td> <td>^円—</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.15^月</td> <td>3.95^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	住居手当	自宅に係る手当の支給月額	3,000 ^円	^円 —	期末・勤勉手当	支給率	4.15 ^月	3.95 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後												
住居手当	自宅に係る手当の支給月額	3,000 ^円	^円 —														
期末・勤勉手当	支給率	4.15 ^月	3.95 ^月														
その他の増減分	△ 3,620																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職
22年11月1日 現 在	平均給料 月 額	363,472
	平均給与 月 額	422,308
	平均年齢	48.5
21年11月1日 現 在	平均給料 月 額	380,456
	平均給与 月 額	434,623
	平均年齢	50.1

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	144,500	国 制 度	高校卒	140,100
	大学卒	178,800		大学卒	172,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
22年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 33.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
21年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 33.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐	主 査 主 任	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)/(A)(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)/(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	2.5	2.5
支給対象職員の比率 (22年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	2,059,966	1,052,496	1,007,470
2 敷金運用収入	17,551	18,121	△ 570
歳入合計	2,077,517	1,070,617	1,006,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	2,059,966	1,052,496	1,007,470	686,768	0	1,049,741	323,457
2 敷金運用費	17,551	18,121	△ 570	0	0	16,321	1,230
歳出合計	2,077,517	1,070,617	1,006,900	686,768	0	1,066,062	324,687

2 明細
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅事業収入	2,059,966	1,052,496	1,007,470			
1 使用料	1,049,732	1,034,138	15,594			
(1) 県営住宅使用料	967,395	953,620	13,775			
(2) 駐車場使用料	82,256	80,437	1,819			
(3) 土地使用料	81	81	0			
2 国庫支出金	686,768	15,621	671,147			
(1) 国庫補助金	686,768	15,621	671,147			
3 繰入金	323,457	0	323,457			
(1) 一般会計繰入金	323,457	0	323,457			
4 諸収入	9	2,736	△ 2,727			
(1) 雑入	9	2,736	△ 2,727			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
繰 越 金	0	1	△ 1			
2 敷金運用収入	17,551	18,121	△ 570			
1 敷金運用収入	14,623	14,754	△ 131			
(1) 敷 金 収 入	14,623	14,754	△ 131			
2 財 産 収 入	1,697	2,786	△ 1,089			
(1) 積 立 金 収 入	1,697	2,786	△ 1,089			
3 繰 入 金	1,230	580	650			
(1) 基 金 繰 入 金	1,230	580	650			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			
合 計	2,077,517	1,070,617	1,006,900			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	2,059,966	1,052,496	1,007,470	国庫支出金 686,768 そ の 他 1,049,741 繰 入 金 323,457			
1 業 務 費	2,059,966	906,352	1,153,614	国庫支出金 686,768 そ の 他 1,049,741 繰 入 金 323,457			
(1) 管 理 諸 費	2,059,966	906,352	1,153,614		(2) 給 料 18,333 (3) 職 員 手 当 等 11,736 (4) 共 済 費 7,345 (7) 賃 金 1,645 (8) 報 償 費 13,101 (9) 旅 費 1,108 (11) 需 用 費 3,063 (12) 役 務 費 5,180	○住宅管理費 給与費 管理諸費 管理委託費 県営住宅所在市町村交付金	2,059,966 37,168 548,020 1,376,132 98,646

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節 分		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委託料	1,398,655	
					(14) 使用料及び賃借料	946	
					(15) 工事請負費	484,469	
					(18) 備品購入費	100	
					(19) 負担金補助及び交付金	100,237	
					(22) 補償補填及び賠償金	10,201	
					(27) 公課費	3,847	
繰 出 金	0	146,144	△ 146,144				
2 敷金運用費	17,551	18,121	△ 570	その他 16,321 繰入金 1,230			
1 積立金	1	1	0	その他 1			
(1) 積立金	1	1	0		(25) 積立金	1	○積立金 敷金運用基金積立金 1
2 返還金	17,550	18,120	△ 570	その他 16,320 繰入金 1,230			
(1) 返還金	17,550	18,120	△ 570		(23) 償還金利子及び割引料	17,550	○返還金 退去者敷金返還金 17,550

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
合 計	2,077,517	1,070,617	1,006,900	国庫支出金 686,768			
				そ の 他 1,066,062			
				繰 入 金 324,687			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 5	0	18,333	10,592	28,925	7,099	36,024	
前 年 度	(0) 5	0	17,752	10,751	28,503	6,787	35,290	
比 較	(0) 0	0	581	△ 159	422	312	734	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,022	612	0	1,299	4,775	2,480	404
	前年度	1,022	600	144	1,094	4,951	2,521	419
	比較	0	12	△ 144	205	△ 176	△ 41	△ 15

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考												
給 料	581	給与改定に伴う増減分	△ 13	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 22年12月												
		昇給に伴う増加分	369	平均昇給率 2.1%												
		その他の増減分	225	臨時的抑制措置に伴う給料の減額率 職務等に応じ12%、10%、8%、5%、4%												
職 員 手 当	△ 159	制度改正に伴う増減分	△ 516	○住居手当 △ 144 ○期末・勤勉手当 △ 372 (主なもの) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住居手当</td> <td>自宅に係る手当の支給月額</td> <td style="text-align: right;">3,000^円</td> <td style="text-align: right;">—^円</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td style="text-align: right;">4.15^月</td> <td style="text-align: right;">3.95^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	住居手当	自宅に係る手当の支給月額	3,000 ^円	— ^円	期末・勤勉手当	支給率	4.15 ^月	3.95 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後											
住居手当	自宅に係る手当の支給月額	3,000 ^円	— ^円													
期末・勤勉手当	支給率	4.15 ^月	3.95 ^月													
その他の増減分	357															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)
22年11月1日 現 在	平均給料 月 額	317,814	—
	平均給与 月 額	372,941	—
	平均年齢	40.5	—
21年11月1日 現 在	平均給料 月 額	311,151	—
	平均給与 月 額	370,120	—
	平均年齢	38.7	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	区 分	行 政 職(一)	行 政 職(二)	
岐阜県	高校卒	144,500	144,500	国 制 の 度	高校卒	140,100	137,200
	大学卒	178,800	172,200		大学卒	172,200	158,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		行 政 職 (技能職員等)		区 分	行 政 職		行 政 職 (技能職員等)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
22年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
21年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	
本 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

債務負担行為で平成24年度以降にわたるものについての平成22年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成23年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額		平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託 (平成22年度議決済分)	10,000	1年	0	5年	10,000	0	0	10,000	0	

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 流域下水道事業収入	5,508,365	5,828,556	△ 320,191

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,508,365	5,828,556	△ 320,191	1,117,500	686,900	2,617,432	1,086,533

2 明細
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,508,365	5,828,556	△ 320,191			
1 負担金	2,611,521	2,821,084	△ 209,563			
(1) 負担金	2,611,521	2,821,084	△ 209,563	(1)建設費負担金	329,247	
				(2)維持管理費負担金	2,282,274	
2 使用料	5,259	5,259	0			
(1) 使用料	5,259	5,259	0	(1)暗きょ使用料	5,259	
3 国庫支出金	1,117,500	1,250,000	△ 132,500			
(1) 国庫補助金	1,117,500	1,250,000	△ 132,500	(1)建設費補助金	1,117,500	
4 財産収入	652	0	652			
(1) 財産運用収入	652	0	652	(1)維持管理基金運用収入	652	
5 繰入金	1,086,533	978,913	107,620			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 一般会計繰入金	936,533	978,913	△ 42,380	(1)建設費繰入金	1,948	
				(2)維持管理費繰入金	10,279	
				(3)公債費繰入金	924,306	
(2) 基金繰入金	150,000	0	150,000	(1)維持管理基金繰入金	150,000	○維持管理基金繰入金 維持管理基金繰入金 150,000
6 県 債	686,900	773,300	△ 86,400			
(1) 下水道事業債	686,900	773,300	△ 86,400			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節 分		説 明	
					区 分	金 額		
1 流域下水道事業費	5,508,365	5,828,556	△ 320,191	国庫支出金 1,117,500 県 債 686,900 そ の 他 2,617,432 繰 入 金 1,086,533				
1 建設費	1,775,995	2,006,915	△ 230,920	国庫支出金 1,117,500 県 債 327,300 そ の 他 329,247 繰 入 金 1,948				
(1) 建設費	1,775,995	2,006,915	△ 230,920		(2) 給料	29,922	○公共事業	
					(3) 職員手当等	17,236	公共事業	1,704,000
					(4) 共済費	11,497	○単独事業	
					(9) 旅費	760	単独事業	71,995
					(11) 需用費	4,836		
					(12) 役務費	1,104		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13)委託料	87,338	
					(14)使用料及び賃借料	231	
					(15)工事請負費	1,623,000	
					(18)備品購入費	48	
					(27)公課費	23	
2 維持管理費	2,240,711	2,280,714	△ 40,003	そ の 他 2,080,432 繰 入 金 160,279			
(1)維持管理費	2,240,711	2,280,714	△ 40,003		(2)給料	19,549	○維持管理費 2,240,711
					(3)職員手当等	9,997	給与費 36,943
					(4)共済費	7,397	管理費 2,203,768
					(8)報償費	21	
					(9)旅費	481	
					(11)需用費	294	
					(12)役務費	288	
					(13)委託料	2,012,785	
					(14)使用料及び賃借料	372	
					(15)工事請負費	153,877	

					(18) 備品購入費	2,000	
					(19) 負担金補助 及び交付金	1,840	
					(27) 公 課 費	31,810	
3 積 立 金	652	0	652	そ の 他	652		
(1) 積 立 金	652	0	652		(25) 積 立 金	652	○ 積立金 維持管理基金積立金 652
4 公 債 費	1,491,007	1,540,927	△ 49,920	県 債	359,600		
				そ の 他	207,101		
				繰 入 金	924,306		
(1) 元 金	975,999	1,006,430	△ 30,431	県 債	359,600	(23) 償還金利子 及び割引料	975,999
				繰 入 金	616,399		○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 975,999
(2) 利 子	515,008	534,497	△ 19,489	そ の 他	207,101	(23) 償還金利子 及び割引料	515,008
				繰 入 金	307,907		○ 地方債償還利子 地方債償還利子 515,008

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 12	0	49,471	26,402	75,873	18,894	94,767	
前 年 度	(0) 12	0	48,274	28,043	76,317	18,416	94,733	
比 較	(0) 0	0	1,197	△ 1,641	△ 444	478	34	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	2,007	0	3,143	415	12,465	6,472	1,900
	前 年 度	2,163	900	2,891	415	13,185	6,712	1,777
	比 較	△ 156	△ 900	252	0	△ 720	△ 240	123

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,197	給与改定に伴う増減分	△ 58	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 △ 0.18% 給与改定実施時期 22年12月
		昇給に伴う増加分	336	平均昇給率 0.7%
		その他の増減分	919	臨時的抑制措置に伴う給料の減額率 職務等に応じ12%、10%、8%、5%、4%
職 員 手 当	△ 1,641	制度改正に伴う増減分	△ 1,270	○住居手当 △ 288 ○期末・勤勉手当 △ 982 (主なもの)
		その他の増減分	△ 371	

手当名	内 訳	改正前	改正後
住居手当	自宅に係る手当の支給月額	3,000 ^円	— ^円
期末・勤勉手当	支給率	4.15 ^月	3.95 ^月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)
22年11月1日 現 在	平均給料 月 額	355,693	—
	平均給与 月 額	393,683	—
	平均年齢	45.7	—
21年11月1日 現 在	平均給料 月 額	354,309	—
	平均給与 月 額	401,109	—
	平均年齢	45.2	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	144,500	144,500	国 制 の 度	高校卒	140,100	137,200
	大学卒	178,800	172,200		大学卒	172,200	158,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		行 政 職 (技能職員等)		区 分	行 政 職		行 政 職 (技能職員等)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
22年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 4	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
21年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 7	(0.0) 58.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐	主 査 技術主査 主 任 主任技師	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	
本 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	6	6	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)/(A)(%)	66.7	66.7	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)/(A)(%)	66.7	66.7	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.8	0.8
支給対象職員の比率 (22年11月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

債務負担行為で平成24年度以降にわたるものについての平成22年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成23年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額		平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設電気監視制御設備工事 (各務原市前渡西町地内)	234,000	年 0	0	年 3	234,000	156,000	0	39,000	39,000	総事業費	330,000
										予算措置額	96,000
										差 引	234,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	346,000	0	0	3	346,000	230,666	0	57,667	57,667	総事業費	805,000
										予算措置額	459,000
										差 引	346,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設耐震補強工事 (各務原市前渡西町地内)	48,000	0	0	2	48,000	32,000	0	8,000	8,000	総事業費	60,000
										予算措置額	12,000
										差 引	48,000
木曾川右岸流域浄水事業汚泥棟電気監視制御設備工事 (各務原市前渡西町地内)	335,000	0	0	2	335,000	223,334	0	55,833	55,833	総事業費	575,000
										予算措置額	240,000
										差 引	335,000
木曾川右岸流域浄水事業汚泥棟機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	95,000	0	0	2	95,000	63,334	0	15,833	15,833	総事業費	314,000
										予算措置額	219,000
										差 引	95,000

事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額		平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
木曾川右岸流域浄水事業管理本館 電気監視制御設備工事 (各務原市前渡西町地内)	240,000	年 0	0	年 2	240,000	160,000	0	40,000	40,000	総事業費	300,000
										予算措置額	60,000
										差 引	240,000
木曾川右岸流域浄水事業送風機棟 機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	183,000	0	0	2	183,000	122,000	0	30,500	30,500	総事業費	228,000
										予算措置額	45,000
										差 引	183,000

地方債の平成21年度末における現在高並びに平成22年度末
及び平成23年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高見込額	平成23年度中増減見込額		平成23年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 下水道事業債	12,481,201	12,241,559	686,900	568,761	12,359,698
2 臨時財政特例債	3,162,256	1,766,072	0	216,738	1,549,334
3 公営企業借換債	1,481,738	2,864,800	0	190,500	2,674,300
合 計	17,125,195	16,872,431	686,900	975,999	16,583,332

